



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月5日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東・名  
 コード番号 1712 URL <https://www.daiseki-eco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩也  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 丹羽 利行 (TEL) 052-819-5310  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	16,411	△3.9	1,373	△34.6	1,412	△33.1	724	△42.1
2022年2月期	17,082	14.5	2,102	74.1	2,112	70.1	1,252	81.7
(注) 包括利益	2023年2月期		880百万円(△44.6%)		2022年2月期		1,590百万円(81.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	43.09	—	4.9	6.5	8.3
2022年2月期	74.52	—	9.1	9.9	12.3

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	21,954	15,945	67.8	884.84
2022年2月期	21,279	15,226	67.4	854.20
(参考) 自己資本	2023年2月期		2022年2月期	
	14,886百万円		14,349百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,118	△659	△217	886
2022年2月期	2,350	△840	△1,895	645

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	3.00	—	5.00	8.00	134	10.7	0.9
2023年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	168	23.2	1.1
2024年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.8	

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,835	33.6	845	84.9	852	82.4	500	142.1	29.73
通期	17,000	3.5	1,591	15.8	1,600	13.2	891	22.9	52.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有  
 ② ①以外の会計方針の変更: 無  
 ③ 会計上の見積りの変更: 無  
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	16,827,120株	2022年2月期	16,827,120株
② 期末自己株式数	2023年2月期	3,181株	2022年2月期	28,221株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	16,817,095株	2022年2月期	16,801,794株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	14,118	△5.6	679	△53.5	745	△49.7	495	△51.9
2022年2月期	14,957	14.5	1,462	92.3	1,483	83.5	1,031	91.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	29.48		—					
2022年2月期	61.42		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	20,085	68.0	13,672	68.0	812.68	812.68	812.68	812.68
2022年2月期	19,587	68.2	13,364	68.2	795.57	795.57	795.57	795.57

(参考) 自己資本 2023年2月期 13,672百万円 2022年2月期 13,364百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが高まっている一方、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されております。また、世界経済につきましても、経済活動は回復傾向が続きましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格の高騰、世界的な物価上昇により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資は企業の設備投資の持ち直し傾向が緩やかに見られますが、建設資材価格の高騰や世界的な景気後退リスクに対する不安等が当社経営環境へ影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視が必要な状況であります。

このような背景のもと、当社グループでは引き続き高付加価値案件の受注やコンサルティング営業に注力しました。廃石膏ボードリサイクル事業は、売上及び営業利益は前年同期比増加となり、一年を通じて好調に推移しました。主力事業である土壌汚染調査・処理事業においては、大型規模インフラ整備工事案件の売上が当初計画と比較して下回り、また、運賃の高騰等の影響が利益を圧迫した結果、売上高16,411百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益1,373百万円（同34.6%減）、経常利益1,412百万円（同33.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益724百万円（同42.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### (土壌汚染調査・処理事業)

関西の都市再開発整備案件や中京エリアの混合廃棄物処理案件が好調に推移しましたが、岐阜リサイクルセンター及び横浜生麦リサイクルセンターにおける大規模インフラ整備案件について、土壌搬入数量が当初計画よりも少なくなったことにより、売上及び利益は伸び悩みました。その結果、売上高13,341百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益1,385百万円（同33.7%減）となりました。

#### (廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボード搬入量は株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州ともに堅調に推移し、前年と比較して増加しました。土壌固化材は原材料高により他社が値上げする中、価格面での相対的な競争力が向上し、販売量を増やした結果、売上高2,324百万円（同6.2%増）、営業利益653百万円（同5.6%増）となりました。

#### (その他)

バイオディーゼル燃料(BDF)事業はコロナ禍により低迷していた飲食店業界からの廃食油回収量が回復し、また、PCB事業は総重量実績の増加により売上及び利益は堅調に推移しましたが、収集運搬に係る手数料収入が減少した結果、売上高1,059百万円（同2.0%減）、営業利益79百万円（同9.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,094百万円（前連結会計年度末は4,083百万円）となり、1,010百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金及び受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は16,860百万円（前連結会計年度末は17,196百万円）となり、335百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が減価償却等により減少したことによるものであります。

この結果、総資産は21,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ674百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,520百万円（前連結会計年度末は4,685百万円）となり、165百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金及び短期借入金が増加し、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,488百万円（前連結会計年度末は1,367百万円）となり、121百万円増加しました。主な要因は、長期借入金及びリース債務の増加によるものであります。

この結果、負債合計は6,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は15,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円増加しました。

これは主に親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.8%（前連結会計年度末67.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて240百万円増加し、886百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の増加額及び法人税等の支払額により、総額で1,118百万円の収入(前連結会計年度は2,350百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、総額で659百万円の支出(前連結会計年度は840百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出により、総額で217百万円の支出(前連結会計年度は1,895百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進む動きはあるものの、ウクライナ情勢等による原材料・エネルギー価格の高騰により、依然として景気の先行きが不透明な状況であり、足元の状況を踏まえて計画を策定しております

土壌汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場や建設市場は、公共投資については既存インフラの維持管理等を中心に堅調に推移しており、民間設備投資については持ち直しの動きが続いているものの、資材価格や資源価格高騰による建設コスト上昇による競争激化による影響等が予測されます。

当社はこのような状況におきましても、引き続きコンサルティング営業を強化し、高付加価値案件の受注に注力するとともに、案件の採算を尺度としたバランス型ポートフォリオの受注を推進し、売上高及び利益水準の最大化を目指していきたいと考えております。

通期の経営成績といたしましては、売上高17,000百万円(前年同期比3.5%増)、経常利益1,600百万円(同13.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益891百万円(同22.9%増)を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

I F R Sにつきましては、国内の運用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	645	886
受取手形及び売掛金	2,821	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,534
棚卸資産	281	325
その他	338	352
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	4,083	5,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,319	9,365
減価償却累計額	△3,117	△3,578
建物及び構築物（純額）	6,201	5,786
機械装置及び運搬具	4,898	5,325
減価償却累計額	△3,364	△3,676
機械装置及び運搬具（純額）	1,534	1,649
土地	7,928	7,908
リース資産	335	393
減価償却累計額	△159	△169
リース資産（純額）	176	223
建設仮勘定	205	144
その他	354	361
減価償却累計額	△261	△291
その他（純額）	92	70
有形固定資産合計	16,138	15,783
無形固定資産	20	29
投資その他の資産		
投資有価証券	731	672
繰延税金資産	256	310
その他	49	66
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,036	1,047
固定資産合計	17,196	16,860
資産合計	21,279	21,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,087	1,439
短期借入金	830	1,200
1年内返済予定の長期借入金	1,386	981
リース債務	72	91
未払金	360	351
未払法人税等	538	141
賞与引当金	95	144
その他	314	170
流動負債合計	4,685	4,520
固定負債		
長期借入金	1,118	1,187
リース債務	117	150
退職給付に係る負債	131	146
その他	0	3
固定負債合計	1,367	1,488
負債合計	6,052	6,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,087	2,089
利益剰余金	9,703	10,260
自己株式	△25	△2
株主資本合計	14,053	14,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	252
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	295	251
非支配株主持分	877	1,059
純資産合計	15,226	15,945
負債純資産合計	21,279	21,954

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	17,082	16,411
売上原価	13,379	13,200
売上総利益	3,703	3,211
販売費及び一般管理費		
販売手数料	126	290
支払手数料	114	131
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	165	184
給料手当及び賞与	574	562
賞与引当金繰入額	49	79
退職給付費用	43	42
その他	525	545
販売費及び一般管理費合計	1,601	1,837
営業利益	2,102	1,373
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	16
投資事業組合運用益	—	23
受取補填金	2	—
補助金収入	2	1
鉄屑売却収入	2	4
その他	2	1
営業外収益合計	19	47
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	1	1
営業外費用合計	9	8
経常利益	2,112	1,412
特別利益		
固定資産売却益	13	12
受取保険金	—	2
特別利益合計	13	15
特別損失		
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	1	14
減損損失	18	—
その他	—	2
特別損失合計	20	37
税金等調整前当期純利益	2,104	1,390
法人税、住民税及び事業税	722	500
法人税等調整額	△60	△34
法人税等合計	661	466
当期純利益	1,442	924
非支配株主に帰属する当期純利益	190	199
親会社株主に帰属する当期純利益	1,252	724



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,442	924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△44
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	147	△44
包括利益	1,590	880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,400	680
非支配株主に係る包括利益	190	199

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,287	2,086	8,552	△11	12,914
当期変動額					
剰余金の配当			△100		△100
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,252		1,252
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		1		16	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	1,151	△13	1,139
当期末残高	2,287	2,087	9,703	△25	14,053

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	154	△6	148	699	13,761
当期変動額					
剰余金の配当					△100
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,252
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	142	5	147	178	325
当期変動額合計	142	5	147	178	1,465
当期末残高	296	△0	295	877	15,226

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,287	2,087	9,703	△25	14,053
当期変動額					
剰余金の配当			△168		△168
親会社株主に帰属する 当期純利益			724		724
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		22	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	556	22	581
当期末残高	2,287	2,089	10,260	△2	14,634

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	296	△0	295	877	15,226
当期変動額					
剰余金の配当					△168
親会社株主に帰属する 当期純利益					724
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△44	0	△44	181	137
当期変動額合計	△44	0	△44	181	718
当期末残高	252	△0	251	1,059	15,945

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,104	1,390
減価償却費	941	1,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	16
受取利息及び受取配当金	△10	△16
支払利息	8	7
固定資産売却損益 (△は益)	△13	7
減損損失	18	—
固定資産除却損	1	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△346	△712
棚卸資産の増減額 (△は増加)	399	△44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70	352
その他	△248	△83
小計	2,814	1,992
利息及び配当金の受取額	10	16
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△466	△883
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350	1,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△955	△695
無形固定資産の取得による支出	—	△15
有形固定資産の売却による収入	140	32
投資有価証券の取得による支出	△25	△50
投資事業組合からの分配による収入	7	68
その他	△6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840	△659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	370
長期借入れによる収入	—	1,075
長期借入金の返済による支出	△1,542	△1,411
自己株式の取得による支出	△29	△0
配当金の支払額	△100	△168
非支配株主への配当金の支払額	△12	△17
その他	△60	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,895	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385	240
現金及び現金同等物の期首残高	1,031	645
現金及び現金同等物の期末残高	645	886

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、財又はサービスを提供する取引で当社グループが代理人に該当する場合において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合からの分配による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「土壌汚染調査・処理事業」と「廃石膏ボードリサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染調査・処理事業」は、土壌汚染の調査から浄化処理まで一貫して請負い、営業活動を含めた事業活動を一体的に行っております。また、「廃石膏ボードリサイクル事業」は、廃石膏ボードを選別・破砕・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品すると共に、石膏粉を主原料とした土壌固化材を製造、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染 調査・ 処理事業	廃石膏 ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,089	2,172	16,262	819	17,082	—	17,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	14	19	262	281	△281	—
計	14,094	2,187	16,281	1,081	17,363	△281	17,082
セグメント利益	2,090	618	2,709	88	2,797	△695	2,102
セグメント資産	15,967	3,251	19,219	433	19,653	1,626	21,279
その他の項目							
減価償却費	753	136	890	22	913	28	941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	728	288	1,016	15	1,032	13	1,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△695百万円は、セグメント間の取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△716百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,626百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染 調査・ 処理事業	廃石膏 ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
中京	5,758	1,518	7,276	789	8,066	—	8,066
関東	4,397	—	4,397	16	4,413	—	4,413
関西	3,135	—	3,135	3	3,139	—	3,139
九州	—	792	792	—	792	—	792
顧客との契約から生 じる収益	13,291	2,310	15,602	809	16,411	—	16,411
外部顧客への売上高	13,291	2,310	15,602	809	16,411	—	16,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	13	64	249	313	△313	—
計	13,341	2,324	15,666	1,059	16,725	△313	16,411
セグメント利益	1,385	653	2,039	79	2,119	△745	1,373
セグメント資産	16,080	3,569	19,649	503	20,152	1,801	21,954
その他の項目							
減価償却費	789	171	960	24	985	25	1,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	379	342	722	29	752	6	759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△745百万円は、セグメント間の取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,801百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額25百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による当連結会計年度の報告セグメントごとの損益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	854.20円	884.84円
1株当たり当期純利益	74.52円	43.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,226	15,945
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	877	1,059
(うち非支配株主持分(百万円))	(877)	(1,059)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,349	14,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,798,899	16,823,939

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,252	724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,252	724
期中平均株式数(株)	16,801,794	16,817,095

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社杉本商事（以下「杉本商事」といいます）の株式取得による連結子会社化について決議の上で、同日付で同社株主との間で株式譲渡契約を締結し、2023年4月5日付で本株式を取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社杉本商事

事業の内容 一般廃棄物運搬処理業、産業廃棄物収集運搬及び中間処理業等

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、土壌汚染対策をメイン事業とし、コンサル・調査・分析・工事・処理と入口から出口までOne-Stopで解決できる仕組みを強みとしております。また、廃石膏ボードリサイクル事業やPCB事業、BDF事業などの新規環境ビジネスに積極的に取り組んでおります。

一方で、杉本商事は、滋賀県北部を中心に、一般廃棄物及び廃プラスチックリサイクル等の産業廃棄物の運搬・処理業を、杉本商事の子会社である有限会社杉本紙業（以下「杉本紙業」といいます）において、段ボール、新聞、雑誌、紙管、シュレッダー紙屑等の回収・リサイクル業を展開しております。

このたび、杉本商事の発行済みの全株式を取得し、杉本商事及び杉本紙業が当社グループに合流することにより、これまで当社グループになかった、一般廃棄物及び産業廃棄物の運搬・処理、古紙の回収・リサイクルという新たなソリューションが加わり、お客様へ提供できるソリューションの幅が広がると考えております。また、



当社グループと杉本グループは同じ廃棄物処理・リサイクル事業を行っているものの、それぞれが得意とする領域が異なっており、両グループのノウハウを持ち寄ることにより、再生エネルギー等の新規事業の立ち上げが可能になると考えております。

以上のような施策を実施し、シナジー効果を発現させることにより、当社グループが中長期にわたる持続的な成長とさらなる企業価値向上が実現できると判断し、株式譲渡契約締結に至りました。

③ 企業結合日

2023年4月5日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価格については、相手先との守秘義務契約により開示を控えておりますが、公平性・妥当性を確保するため、各種デューデリジェンス及び株式価値算定を第三者機関に委託し、その結果を参考に、双方協議の上決定しております。なお、企業内容等の開示に関する内閣府令第十九条八の二により、臨時報告書を提出しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。